

アウトカムの出る医療を目指し 成果報酬型自費リハビリに挑戦

VRを活用したリハビリテーション用医療機器「mediVRカグラ」を展開する株式会社mediVRは、10月20日、東京都中央区に日本初となる成果報酬型の自費リハビリテーションセンターを開設。「治す」リハビリにこだわったmediVRリハビリテーションセンター東京の新たな挑戦を紹介する。



原正彦・株式会社mediVR代表取締役社長



VRを活用して 「治すリハビリ」を実現

「誤解を恐れずに言うと、保険診療も自費診療も現在のリハビリ医療は、提供した時間や労力といったプロセスで評価されるため、治療成果にきちんとコミットできていません。このままでは、改善が得られないかもしれないと不安を抱えながらリハビリを維持せざるを得ない、不自由な生活を余儀なくされている患者さんの問題に對峙できません。現状を変えるには『改善を保証するリハビリ』の普及が不可欠。医療体制の変革を促すことが、成果報酬型の自費リハビリテーションセンターを開設した大きな目的です」

そう語るのは、mediVRリハビリテーションセンター東京を開設した、株式会社mediVRの原正彦代表取締役社長だ。

成果報酬型とは、最初にリハビリの目的や身体の状態を確認し、最終目標や治療ステップ、達成時の料金を患者と一緒に設定。ステップごとに設定した目標を達成し、その状態が1週間維持されると、料金が発生する仕組みだ。成果を出せるという確信があるから

こそできるビジネスモデルだ。自信の源泉となっているのが、同社が開発した「mediVRカグラ」を活用したリハビリだ。

mediVRカグラは、VR技術を用いて、座位によるリハビリテーションでの脳の可塑性を最大限に刺激し、脳内の情報伝達処理過程を整理するための医療機器。患者は専用のヘッドマウントディスプレイを装着し、VR空間上に表示される対象に向かって上下左右に手を伸ばす動作を繰り返す。落下するボールをキャッチしたり、次々と現れる忍者に印籠をかざしたり、まるでテレビゲームをしているような感覚だ。

1回当たり20分〜40分程度。落下物の距離や高さ、角度、速度は、患者一人ひとりの状態に合わせて、医師やセラピストが調整し、患者は的確に歩行に必要な姿勢バランスや重心移動のコツをつかめるようになっていく。

パーキンソン病や認知症など 応用できる疾患は幅広い

従来のリハビリとはずいぶん違うが、この訓練を繰り返すことで症状が改善していくというから不思議だ。



ゲーム感覚のリハビリで脳を再プログラミングしていく



【 mediVRカグラ®の応用可能疾患 】



原氏は「人間は目に見えるさまざまな映像を脳で処理しながら日常生活を送っています。病気になる、この情報処理がうまく機能しなくなります。この脳と身体の情報処理過程の異常が問題なのです。脳を再プログラミングすることで、正常な状態に近づける。mediVRカグラを使ったリハビリでは、眼前のゲーム内で、身体を使いこなすことに集中することができます。これによって、『身体をどのように動かせば良いのか』を脳が効率的に再学習して機能が回復するようになっていきます」と説明する。

なお、原氏は現役の医師であり、米国心臓協会から若手研究員奨励賞を3度も受賞した研究者でもある。mediVRカグラはその研究成果を社会実装するために開発したものだ。臨床現場からは運動失調、歩行障害、上肢機能障害、認知機能障害、慢性疼痛の症状緩和などにも有用との報告が寄せられており、これら症例や研究結果の報告は各種学会でも大きな反響を呼び、その多くが論文として発表されている。

2019年からは、全国の大学病院やリハビリテーション病院、

介護施設などへの販売も開始し、現在47施設が導入中。応用可能疾患は、脳梗塞、脳出血をはじめ、片麻痺、半側空間無視、パーキンソン病、認知症、股関節疾患(術後)、膝関節疾患(変形性関節症など)など幅広い。これまでの治療実績やエビデンスが蓄積されてきたことを受けて、今回、mediVRリハビリテーションセンター東京の開設に至ったという。

「mediVRカグラを使ったリハビリを行うと患者さんは着実に改善していきます。そのため、付き添うセラピストには日々、状態に合わせたプログラムの調整が求められます。そこで当センターでは、患者さんのリハビリはもちろん、セラピストの育成にも取り組む予定。さらにはより多岐にわたるエビデンスの構築を目指していきます」と原氏は強調し、次のように続ける。

「これまでのリハビリ現場における診療報酬はストラクチャーやプロセスで評価されてきましたが、やはり重要なのはアウトカムでしょう。当センターの取り組みを通じてアウトカムベースの医療の重要性を広めていきたいと考えています」